# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審查機関)

PCT/JP2005/003739

代理人

社本 一夫

様

あて名

〒100-0004

日本国東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新 大手町ビル206区 ユアサハラ法律特許事務所 PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)の 送付の通知書

> (法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

21.02.2006

出願人又は代理人

国際出願番号

の書類記号 YCT-1019

国際出願日

(日.月.年) 04. 03. 2005

優先日

重要な通知

(日.月.年) 05.03.2004

出願人(氏名又は名称) 電気化学工業株式会社

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

#### 4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ券を参照すること。

出願人はPCT第 33 条(5)に注意する。すなわち、PCT第 33 条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる(PCT第 27 条(5)も併せて参照)。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

4C | 8619

特 許 庁 長 官

**電話番号 03-3581-1101 内線 3452** 

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 YCT-1019	今後の手続きについては、様式PCT/ ]	「PEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/003739	国際出願日(日.月.年) 04.03.2005	優先日 (日.月.年) 05.03.2004		
国際特許分類(IPC) Int.Cl. <i>C08B37/08</i> (2006.01), <i>A61K31/519</i> (2006.01), <i>A61K47/48</i> (2006.01), <i>A61P19/02</i> (2006.01), <i>C07D475/10</i> (2006.01), <i>C07K5/00</i> (2006.01)				
出願人(氏名又は名称) 電気化学工業株式会社				

		·····				
	:、PCT35 条に基づきこの国際予備 : 57 条 (PCT36 条)の規定に従いと		: 国際予備審査報告である。			
2. この国際予備	審査報告は、この表紙を含めて全部で	e <u>4</u>	ぺージからなる。			
	次の附属物件も添付されている。 特類は全部で ペー	·ジである。				
「補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
□ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 「電子媒体は全部で」 (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
	第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 競先権 第 IV欄 発明の単一性の欠如 第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新 けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 VI欄 国際出願の不備 第 VI欄 国際出願に対する意見	-	の国際予備審査報告の不作成 芝上の利用可能性についての見解	、それを裏付		

国際予備審査の請求書を受理した日 08.04.2005	国際予備審査報告を作成した日 09.02.2006	-	
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4 C	8619
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	關 政立	-	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内級	3 4	5 2

第	I概	報告の基礎					
1	音缸	Fに関し、この予備審査報告は	21下のものを基礎と	1.4.			
• •		出願時の言語による国際出意					
				語に翻訳された、この国際出順の翻訳文			
	•	国際調査 (PCT規則12	-				
		国際公開 (PCT規則12					
		<b>厂</b> 国際予備審査(PCT規	則55. 2(a) 又は55. 3	(a))			
_	- 4	カナルで引の山原東答え甘林	し」た (計算c久	(DCT14条)の相会に甘べく人人にた然よったよに相出され			
۷,	2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)						
	F	出願時の国際出願書類					
	Г	明細書					
		第	ページ	出願時に提出されたもの			
		第	ページ*	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	Г	請求の範囲					
	1	第	項、	出願時に提出されたもの			
		第	項*.	、PCT19条の規定に基づき補正されたもの			
		第	項*.	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第		付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		図面					
		第	ページ/図、	出願時に提出されたもの			
		第	ペーシ/図*.	出願時に提出されたもの 			
				、100 (国际)開催量級関が支柱したもの			
	<u> </u>	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を					
			<i>9</i> / <i>0 C C s</i>				
3.	г	補正により、下記の書類が肖	除された。				
	•						
		明細書 第二		ページ			
				項 ページ/図			
		配列表(具体的に記載す					
		配列表に関連するテープ	ル(具体的に記載す	-ること)			
				•			
4	_	この報告は 補充欄に示した	・ように この報告に				
	• • •	えてされたものと認められる	ので、その補正が	されなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))			
		<b>厂</b> 明細書 第		ページ			
		請求の範囲 第		項			
		一 図面 第一		項 ページ/図			
		配列表 (具体的に記載す					
		□ 配列表に関連するテープ	ル(具体的に記載す	-ること)			
			, ,,, , , , , , ,	4 la 7 = 1 104 7			
* *	4. l	こ該当する場合、その用紙に "	superseded"と記入	<b>され</b> ることかある。			

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 2, 5, 6, 8, 9, 11

請求の範囲 1, 3, 4, 7, 10

進歩性(IS)

請求の範囲 2, 6, 11

請求の範囲 1, 3-5, 7-10

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-11

請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: WO 1994/019376 A1(株式会社ディ・ディ・エス研究所)1994.09.01,全文

文献 2: JP 2002-542304 A(ベクトレイムド インコーポレイテッド) 2002. 12. 10, 第83 頁

文献 3: JP 8-507750 A(ザ・ウエルカム・ファウンデーション・リミテッド) 1996. 08. 20, 第 40 頁

文献 4: ROSOWSKY, Andre et al., Methotrexate Analogs. 23. Synthesis, Dihydrofolate Reductase Affinity, Cytotoxicity, and in Vivo Antitumor Activity of Some Putative Degradation

Products of Methotrexate-Poly(L-lysine)Conjugates.

Journal of Medicinal Chemistry, 1984, Vol. 27, No. 7, p888-893

文献 5:JP 11-222425 A(エスエス製薬株式会社)1999.08.17, 特許請求の範囲

文献 6:JP 9-188705 A(生化学工業株式会社)1997.07.22, 特許請求の範囲

文献 7:JP 6-80705 A(株式会社ディ・ディ・エス研究所)1994.03.22, 特許請求の範囲

文献 8:JP 8-85703 A(株式会社ディ・ディ・エス研究所)1996.04.02, 特許請求の範囲

文献 9:JP 64-40499 A(帝人株式会社)1989.02.10, 全文

# (請求の範囲1、3、4、7)

文献1には、カルボキシル基を有する多糖のカルボキシル基に1~8個の同一又は異なるアミノ酸を含んでなるペプチド鎖が導入され、該ペプチド鎖のカルボキシル基との結合に関与していないアミノ基又はカルボキシル基の一部又は全部が、カルボキシル基、アミノ基又は水酸基を有する他の化合物の該カルボキシル基、アミノ基又は水酸基と酸アミド結合又はエステル結合している多糖誘導体が記載されており、上記「カルボキシル基を有する多糖」としてヒアルロン酸が、上記「カルボキシル基、アミノ基又は水酸基を有する他の化合物」としてメトトレキサートが記載されている。さらに、文献1には、薬物(メトトレキサート)の導入率が0.1~30重量%であること、ヒアルロン酸の分子量が2000~600000であること、上記多糖誘導体が医薬として用いられることも記載されている。

よって、請求の範囲1、3、4、7に記載の発明は、文献1に記載の発明から新規性及び進歩性を有しない。

### (請求の範囲5)

ペプチド鎖にメトトレキサートを結合させる際の結合部位としてメトトレキサート中のアミノ 基又はカルボキシル基を選択することは当業者が普通に想到することである。

よって、請求の範囲5に記載の発明は、文献1に記載の発明から進歩性を有しない。

# 補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

#### 第 V 概の続き

#### (請求の範囲8.9)

文献 5 に記載のとおり、メトトレキサート及びヒアルロン酸は、関節内投与製剤の薬剤として公知のものであるから、文献 1 に記載のヒアルロン酸ーメトトレキサート結合体を関節疾患治療剤として用いることは、当業者が容易に想到する。

よって、請求の範囲8、9に記載の発明は、文献1に記載の発明及び文献5に記載の発明から進歩性を有しない。

#### (請求の範囲10)

文献 2 、 3 、 4 には、請求の範囲 1 0 の式(V a)又は(V b)に該当する化合物が記載されてしいる。

よって、請求の範囲10に記載の発明は、文献2、3又は4に記載の発明から新規性及び進歩性を有しない。

# (請求の範囲2、6、11)

請求の範囲 2.6.11 に記載の発明は、文献 1-9 のいずれの文献にも記載されておらず、いずれの文献の記載からも容易に想到し得ない。

よって、請求の範囲2、6、11に記載の発明は、新規性及び進歩性を有する。